

○本計画（令和4年度～令和8年度）では、「経済的困難等の状況に置かれている子育て家庭（ひとり親家庭等）が、自立・安定した生活の中で地域で孤立することなく、子どもの「伸びていく力」をはぐくむことができるよう支援する。」を基本目標に施策を推進。
 評価するために設定していた指標の結果は下記のとおり（数値：上昇指標  青、横ばい指標  黄、下降指標  赤）

取組指標	奈良県				（参考）全国		根拠調査	担当課
	計画策定時 （基準値）	現状 （最新数値）	基準値との 比較	目標値	計画策定時 （基準値）	現状 （最新数値）		
施策の柱1 親が子育ての支援を得ながら社会の担い手として力を発揮できる環境づくり								
1 ひとり親等の生活・子育て援助サービス延べ利用件数	92件 (R2)	127件 (R3)	 +35件	160件 (R8)	34,580件 (R1)	27,144件 (R2)	県：こども家庭課調べ 全国：母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況調査（厚労省調べ）	こども家庭課
2 ひとり親が子どもと過ごす時間が「十分にとれている」「大体とれている」割合	51.8% (R1)	51.8% (R1)	—	60% (R7)	不明 (県独自指標)	不明 (県独自指標)	県：子どもの生活に関する実態調査（こども家庭課調べ）	こども家庭課
3 住宅セーフティネットに係る居住支援法人の指定法人数	6法人 (R2)	8法人 (R4)	 +2法人	16法人 (R8)	484法人 (R3.12)	600法人 (R4.12)	県：住まいまちづくり課調べ 全国：国土交通省調べ	住まいまちづくり課
4 ひとり親世帯（母子家庭）の保護者の就業率	91.4% (R1)	91.4% (R1)	—	95% (R7)	81.8% (H28)	86.3% (R3)	県：子どもの生活に関する実態調査（こども家庭課調べ） 全国：全国ひとり親世帯等調査（厚労省調べ）	こども家庭課
5 母子世帯の母の養育費の取り決め率	44.1% (R1)	44.1% (R1)	—	60% (R7)	42.9% (H28)	46.7% (R3)	県：子どもの生活に関する実態調査（こども家庭課調べ） 全国：全国ひとり親世帯等調査（厚労省調べ）	こども家庭課
施策の柱2 子どもの「伸びていく力」をはぐくむ								
1 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	95.5% (R2)	96.9% (R3)	 +1.4%	99% (R8)	93.7% (R2)	93.7% (R3)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ	地域福祉課
2 ひとり親世帯の子どもの高等学校等進学率	100.0% (R1)	100.0% (R1)	—	100% (R7)	96.3% (H28)	95.1% (R3)	県：子どもの生活に関する実態調査（こども家庭課調べ） 全国：全国ひとり親世帯等調査（厚労省調べ）	こども家庭課
3 朝食を毎日食べる子どもの割合	92.2% (R1)	92.2% (R1)	—	100% (R7)	小学生85.8% 中学生81.8% (R3)	小学生84.8% 中学生79.9% (R4)	県：県子どもの生活に関する実態調査 全国：全国学力・学習状況調査（国立教育政策研究所調べ）	こども家庭課
4 スクールカウンセラーの配置率 （小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校）	50.1% (R3)	51.1% (R4)	 +1.0%	対前年度以上 （毎年度増）	不明	不明	県：教育研究所調べ	教育研究所
5 スクールソーシャルワーカーの派遣率 （小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校）	47.8% (R2)	55.1% (R3)	 +7.3%	対前年度以上 （毎年度増）	不明	不明	県：教育研究所調べ	教育研究所
6 生活保護世帯の子どもの大学等進学率 （専修学校等を含む）	35.8% (R2)	26.7% (R3)	 ▲9.1%	42% (R8)	37.3% (R2)	39.9% (R3)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ	地域福祉課
7 ひとり親世帯の子どもの大学等進学率 （専修学校等を含む）	58.5% (R1)	58.5% (R1)	—	60% (R7)	58.5% (H28)	65.3% (R3)	県：子どもの生活に関する実態調査（こども家庭課調べ） 全国：全国ひとり親世帯等調査（厚労省調べ）	こども家庭課

取組指標	奈良県				(参考) 全国		根拠調査	担当課
	計画策定時 (基準値)	現状 (最新数値)	基準値との 比較	目標値	計画策定時 (基準値)	現状 (最新数値)		

施策の柱3 地域で親子を支える仕組みづくり

1	なら子育て応援団登録店舗数	1,720店舗 (R2)	1,723店舗 (R4.11)	↑+3店舗	1,800店舗 (R6)	不明	不明	県 : 女性活躍推進課調べ	女性活躍推進課
2	小学校区における子ども食堂設置率	31.9% (R3.10)	42.3% (R4.11)	↑+10.4%	100% (R7)	22.2% (R3)	22.2% (R3)	県 : 子ども家庭課調べ 全国 : NPO法人全国子ども食堂支援センターむすびえ調べ	子ども家庭課
3	市町村における子ども支援ネットワーク構築数	-	4市町村 (R4)	↑+4市町村	15市町村	不明 (県独自指標)	不明 (県独自指標)	県 : 子ども家庭課調べ	子ども家庭課

施策の柱4 行政における総合的な支援体制づくり

1	子どもの貧困対策に関する計画策定数	9市町村 (R3.6)	13市町村 (R3)	↑+4市町村	26市町村 (R8)	842市区町村 (R3.6)	948市区町村 (R4.6)	県 : 子ども家庭課調べ 全国 : 内閣府調べ	子ども家庭課
2	ひとり親家庭等の自立促進計画策定数	2市 (R2)	2市 (R3)	→	13市村 (R8)	264市区町村 (R1)	247市区町村 (R2)	県 : 子ども家庭課調べ 全国 : 母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況調査(厚労省調べ)	子ども家庭課
3	市町村子ども家庭総合支援拠点の設置率	51.3% (R3.8)	92.3% (R4.11)	↑+41%	100% (R4)	不明	不明	県 : 女性活躍推進課調べ	女性活躍推進課
4	就業支援バンク登録者数	315人 (R2)	336人 (R3)	↑+21人	400人 (R8)	不明	不明	県 : 子ども家庭課調べ	子ども家庭課

全19指標のうち、**11指標で数値が改善**、**1指標で変化なし**、**1指標が悪化**

〈改善指標〉

- ・「ひとり親等の生活・子育て援助サービス」「生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率」「スクールソーシャルワーカーの派遣率」等で、数値が上昇
- ・「小学校区における子ども食堂設置率」は、子ども食堂コーディネーターによる相談支援や、新規事業として認証制度の創設、子ども食堂での配食にかかる経費の支援等の取組を行ったことなどから、大幅に数値が上昇し、全国値と比べても大きく上回っている状況
- ・「市町村子ども家庭総合支援拠点の設置率」は大きく改善し、研修の実施や未設置市町村へ個別に働きかけを行うことにより、現在36市町村が設置済み

〈悪化指標〉

- ・「生活保護世帯の子どもの大学等進学率」で数値が低下

〈総評〉

- ・全体的に取組指標が改善を見せており、進捗は概ね良好である。